

シリーズ「国土教育」

道の駅に求められるものは？

道の駅「北川はゆま」
(宮崎県延岡市)

2025年7月末現在、全国には1230の道の駅がありますが、このうち79駅が「防災道の駅」に選定されています。広域的な防災拠点として位置づけられた「防災道の駅」は、能登半島地震においても大きな役割を果たしました。今回は、道の駅と防災に関するお話をします。

は、東九州自動車道北川ICと国道10号の結末点にあり、高速道路のサービスエリアとしても利用されています。地元農家や事業者にとつては、四季折々の新鮮な農産物や特産品を販売する施設として機能しており、地元企業や高校と協働で開発した道の駅オリジナル商品も販売されています。一方、地域の方々にとつては、買い物やイベントなどを通じて人と交流できる「憩いの場」としての役割も大きいようです。

リレー防災セミナー

19年7月、本紙の発行元NPO人と道研究会主催の「道の駅リレー防災セミナー」の第2回が「北川はゆま」で開催されました。イベントの詳細はバックナンバーに譲りますが(第56号8・9面/ルーブルレスのホームページ参照)、当日は道の駅や防災関係者、地元市民ら約1600人が参加。災害時に道の駅が果たした役割と教訓を今後にどう生かすかをテーマに、基調講演や宮崎・熊本・福岡3県の道の駅駅長らによるパネルディスカッションが行われ、議論が深められました。

防災拠点としての歴史

「北川はゆま」は1994年4月、道の駅の登録を受け、96年4月から供用を開始した老舗の道の駅で、約30年の歴史があります。この間、97年、2004年、05年と大規模水害(床上浸水等被害)が発生した際に地域の避難所として

防災道の駅に選定

昨年8月に発生した日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震では、初の南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されましたが、南海トラフ地震が発生した場合、宮崎・大分・鹿児島県を中心に甚大な被害が



を震源とするマグニチュード7.1の地震では、初の南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されましたが、南海トラフ地震が発生した場合、宮崎・大分・鹿児島県を中心に甚大な被害が

「防災道の駅」へ高まる地域の期待



九州地方整備局長(中央=当時)を表敬訪問した北川はゆまの地元関係者

想定されています。

「北川はゆま」が25年5月、防災道の駅に選定されたことを受け、延岡商工会議所、延岡地区建設業協会、延岡観光協会、川坂川を守る会、川坂神楽保存会、大將軍神社、宮原土地改良区、川坂生産森林組合、宮原神社、延岡三北商工会、川坂地区女性会など、地域を代表する方々が国土交通省九州地方整備局を訪ねてくださいました。

こうした背景があつて、地域の方々が選定に対する厚い感謝の思いを伝えていたのだとともに「北川はゆま」がこれまで以上に防災上の役割を果たせるよう、ハード面の施設の充実・強化や、ソフト面の連携・支援に関する強い要望をいただきました。

コンビニと対極にある道の駅の存在意義

少し前の話になりますが、「道の駅」は15年の日本マーケティング大賞を受賞しました。ユニクロのヒートテックやネスレ日本のネスカフェアンバサダーなど大手企業が名を連ねるなか、公的施設として初めて選ばれたのです。

受賞理由は「旅行者、地域住民、農産物生産者、地方自治体、道路管理者のすべてのステークホルダーがウィンウィンとなるビジネスモデルは斬新」「まさに日本発のユニークなマーケティング事例」とのことでした。

道の駅を支える価値観は、「わが町のこの道の駅は、隣の町の道の駅とは違っているから存在意義がある」ということなのだと思います。道の駅では、地元農家や事業者の方々が自分の顔で、自分の名前前で農作物や特産品を販売しています。道の駅に出荷している農家の方々は、皆さんイキイキしている、誇りを持って仕事をされている、という声を聞きます。



大規模災害時に有効な小物流

大規模自然災害が発生した場合、スーパーマーケットと長距離輸送を前提として全国規模で展開している物流システムが機能しなくなることも想定しなければなりません。

こうした時、道の駅と地元農家・事業者を軸とした小さな物流システムが存在していれば、最悪の事態を回避することも可能になります。

道の駅の直ぐ隣の畑で、地元の農家が新鮮な農産物を作つて道の駅で販売してくれている。素晴らしいことではありませんか。

道の駅とは本来どうあるべきか？皆さんの町にもなじみの道の駅があると思いますので、一度考えてみるのも良い機会かも知れません。

国土学アナリスト 森田康夫